



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	16,307	4.9	712	△12.6	816	10.2	522	26.9
29年2月期第2四半期	15,544	—	815	—	740	—	411	—

（注）包括利益 30年2月期第2四半期 576百万円（363.8%） 29年2月期第2四半期 124百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	127.98	—
29年2月期第2四半期	101.60	—

（注）1. 当社は、平成28年2月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	25,537	11,194	42.5	2,654.00
29年2月期	25,398	10,843	41.4	2,575.63

（参考）自己資本 30年2月期第2四半期 10,845百万円 29年2月期 10,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00
30年2月期	—	55.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

3. 30年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

30年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.8	1,400	6.8	1,450	6.0	900	9.5	220.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	4,086,660株	29年2月期	4,086,660株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	368株	29年2月期	368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	4,086,292株	29年2月期2Q	4,055,053株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年10月26日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月の訪日外客数が前年を16%程度上回るなどインバウンド需要が持ち直し、緩やかな回復基調にあります。好調な企業業績を受けて設備投資が増加しているなど内需の高い伸びが持続し、輸出は米国向けの自動車や、韓国向けの半導体製造装置などが増加しました。

また、トランプ米大統領の政権運営、北朝鮮問題など、政治・経済動向に不透明感が残るものの、経済対策に伴う公共投資の増加も景気押し上げに作用するものと見られます。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 夢をかたちに！」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の販売や重点得意先への営業強化に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,307百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は712百万円（同12.6%減）、経常利益は816百万円（同10.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は522百万円（同26.9%増）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

第1四半期に引き続き、コンビニエンスストア関連の受注が好調に推移したことにより、売上高は11,218百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

しかしながら、厚物シート印刷の受注が低調であったことや原油価格の上昇による一部の材料値上げの影響もあり、売上総利益は1,194百万円（同1.2%増）の伸びにとどまりました。

(IT・工業材関連)

自動車関連の内装材や半導体、電子部品関連の受注は堅調に推移しましたが、一部、お客様起因による失注で、売上高は1,934百万円（前年同期比7.8%減）、売上総利益は440百万円（同20.0%減）となりました。

(医療・医薬関連)

受注は順調に推移し、売上高は701百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

しかしながら、薬価改定の影響で離型フィルム（湿布用）の販売価格が下落したことにより、売上総利益は168百万円（同10.2%減）となりました。

(建材関連)

海外家具向け製品の輸出は減少したものの、新規受注した賃貸住宅用壁材が好調に推移したことにより、売上高は354百万円（前年同期比16.8%増）、売上総利益は62百万円（同16.6%増）となりました。

(生活資材関連)

圧縮袋、紙おむつ・生理用品向けの印刷品及びDIY商品の販売が好調に推移したことにより、売上高は1,908百万円（前年同期比15.0%増）、売上総利益は554百万円（同30.5%増）となりました。

(その他)

機械・設備関係の受注の減少及びリサイクル粉砕品の販売価格が下落したことにより、売上高は190百万円（前年同期比12.2%減）、売上総利益は60百万円（同22.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、25,537百万円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が282百万円増加したものの、現金及び預金が356百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、13,942百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が118百万円、投資その他の資産のその他が70百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、11,594百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、14,342百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が73百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が255百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、11,441百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が36百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、2,901百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、11,194百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が298百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ356百万円減少し、3,412百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、413百万円（前年同四半期は、619百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益823百万円及び減価償却費453百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加額289百万円及び仕入債務の減少額206百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、533百万円（前年同四半期は、296百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入32百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出546百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、223百万円（前年同四半期は、614百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入400百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出419百万円及び配当金の支払額224百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に公表いたしました平成30年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,794	3,428,818
受取手形及び売掛金	6,792,830	6,867,714
電子記録債権	708,502	704,959
商品及び製品	1,404,321	1,676,874
仕掛品	334,731	372,819
原材料及び貯蔵品	627,884	599,753
その他	336,144	297,980
貸倒引当金	△5,635	△6,372
流動資産合計	13,984,574	13,942,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,511,292	4,716,224
機械装置及び運搬具（純額）	2,139,670	2,297,172
土地	2,847,371	2,847,271
その他（純額）	514,144	270,009
有形固定資産合計	10,012,479	10,130,678
無形固定資産		
投資その他の資産	163,049	154,903
その他	1,261,799	1,332,460
貸倒引当金	△23,112	△23,112
投資その他の資産合計	1,238,687	1,309,347
固定資産合計	11,414,216	11,594,929
資産合計	25,398,791	25,537,477

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,829	2,769,084
電子記録債務	3,298,434	3,372,215
短期借入金	3,306,778	3,315,511
1年内返済予定の長期借入金	777,310	793,910
未払法人税等	253,883	275,423
賞与引当金	184,858	240,382
その他	751,445	675,064
流動負債合計	11,597,541	11,441,591
固定負債		
長期借入金	2,515,563	2,479,333
退職給付に係る負債	211,101	196,068
その他	231,353	225,868
固定負債合計	2,958,018	2,901,270
負債合計	14,555,559	14,342,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	7,639,227	7,937,433
自己株式	△492	△492
株主資本合計	9,854,611	10,152,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,800	253,875
繰延ヘッジ損益	10,169	749
為替換算調整勘定	385,464	363,346
退職給付に係る調整累計額	74,736	74,214
その他の包括利益累計額合計	670,169	692,184
非支配株主持分	318,449	349,614
純資産合計	10,843,231	11,194,616
負債純資産合計	25,398,791	25,537,477

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）
売上高	15,544,175	16,307,830
売上原価	13,069,219	13,827,395
売上総利益	2,474,955	2,480,434
販売費及び一般管理費	1,659,235	1,767,669
営業利益	815,720	712,765
営業外収益		
受取利息	796	886
受取配当金	6,214	7,652
持分法による投資利益	14,686	3,905
受取地代家賃	16,344	17,202
その他	63,192	123,141
営業外収益合計	101,235	152,788
営業外費用		
支払利息	32,480	31,333
為替差損	121,926	3,166
その他	21,549	14,604
営業外費用合計	175,956	49,103
経常利益	740,998	816,449
特別利益		
固定資産売却益	—	15,401
特別利益合計	—	15,401
特別損失		
固定資産売却損	43	7,797
固定資産除却損	7,119	351
投資有価証券評価損	1,449	—
持分変動損失	4,936	—
特別損失合計	13,549	8,149
税金等調整前四半期純利益	727,448	823,702
法人税等	305,977	264,999
四半期純利益	421,471	558,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,483	35,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,988	522,951

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）
四半期純利益	421,471	558,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,074	53,185
繰延ヘッジ損益	△5,652	△9,419
為替換算調整勘定	△321,289	△26,705
退職給付に係る調整額	2,102	△522
持分法適用会社に対する持分相当額	△491	889
その他の包括利益合計	△297,256	17,427
四半期包括利益	124,215	576,131
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,689	544,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,474	31,164

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727,448	823,702
減価償却費	384,685	453,340
持分法による投資損益（△は益）	△14,686	△3,905
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,037	776
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,520	55,568
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,284	△15,786
受取利息及び受取配当金	△7,011	△8,538
支払利息	32,480	31,333
為替差損益（△は益）	129,666	4,214
投資有価証券評価損益（△は益）	1,449	—
固定資産除却損	7,119	351
固定資産売却損益（△は益）	43	△7,604
持分変動損益（△は益）	4,936	—
売上債権の増減額（△は増加）	△246,819	△77,304
たな卸資産の増減額（△は増加）	△136,385	△289,168
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,615	△206,983
未払消費税等の増減額（△は減少）	89,915	△24,859
その他	△123,048	△66,535
小計	841,377	668,601
利息及び配当金の受取額	10,661	10,363
利息の支払額	△32,199	△31,071
法人税等の支払額	△200,657	△234,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,181	413,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△283,618	△546,770
有形固定資産の売却による収入	1	32,855
有形固定資産の除却による支出	△90	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,266
投資有価証券の取得による支出	△7,544	△8,871
貸付金の回収による収入	3,204	1,381
差入保証金の差入による支出	△310	△70
差入保証金の回収による収入	1,175	1,059
その他	△9,561	△8,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,743	△533,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△123,100	26,000
長期借入れによる収入	477,120	400,000
長期借入金の返済による支出	△499,383	△419,630
リース債務の返済による支出	△5,668	△5,598
株式の発行による収入	976,436	—
配当金の支払額	△210,516	△224,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,888	△223,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,021	△13,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	820,304	△356,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,994	3,769,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,408,299	3,412,818

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。